

あさくち 市議会 だより

平成22年12月定例会

No.8

平成23年2月1日発行

【主な目次】

12月定例会を開催	P 2
改革推進に関する4議案を審議...	P 5
11月臨時会を開催	P 7
委員会レポート.....	P 8
議員10名が市政を問う	P 10



寄島三ツ山に昇る朝日（浅口市教育委員会提供）

議会改革推進に関する決議 を可決

12月定例会を開催

12月定例会を12月7日から24日までの18日間の会期で開催しました。

初日に条例改正議案1件、一部事務組合規約の変更議案1件、補正予算案6件、過疎地域自立促進市町村計画の策定議案、市道路線関連議案3件が上程されました。また、9月定例会で閉会中の継続審査としていた平成21年度決算認定の11件については、すべて認定することに決定しました。

また議員から議員報酬を10%減額する条例改正案、議員定数を削減する条例改正案、議長交際費を半減する決議案の3議案が提出されました。その後、この3議案については議会改革特別委員会で審議を尽くすよう求める決議案が提出されました。また市長より、和解及び損害賠償額を決定した議案が追加提案され、原案のとおり可決しました。

最終日には、初日に上程された市長提出議案をすべて原案のとおり可決しました。議員から提案された4議案については、議会改革特別委員会で審議を尽くすよう求める決議案を賛成多数で可決、議員報酬の10%減額、議員定数を削減する条例改正案の2件、議長交際費を半減する決議案については、それぞれ賛成少数で否決しました。

また、陳情1件を採択し、市長へ陳情書を送付し、その結果について報告を求めました。

補正予算審議

一般会計補正予算 総額1億1,793万円を可決

補正後総額141億3,244万円(前年度同期比7.3%増)

● 一般会計補正予算

歳出の主なもの

● 総務費	市営バス購入費等	1,381万円
● 民生費	私立保育所運営委託事業	3,391万円
● 衛生費	ごみステーション設置補助事業	540万円
	予防接種事業	2,416万円
● 農林水産業費	ため池・水路等整備事業	3,024万円
● 土木費	道路維持補修事業	930万円



子宮頸がん、ヒブなどの
予防接種費用の助成
を開始



ごみステーション設置
助成事業の助成上限を
40万円に増額

● 特別会計補正予算

● 国民健康保険特別会計	5,973万円 (補正後総額 43億5,212万円)
● 介護保険特別会計	▲19万円 (補正後総額 33億6,439万円)
● 公共下水道事業特別会計	1,015万円 (補正後総額 19億3,130万円)
● 工業団地開発事業特別会計	▲2,222万円 (補正後総額 7,646万円)

● 水道事業会計補正予算

● 収益的支出	224万円 (補正後総額 7億2,098万円)
● 資本的支出	▲18万円 (補正後総額 1億8,202万円)

平成21年度決算を認定

9月定例会に上程され、閉会中の継続審査となっていた平成21年度決算の認定議案11件について、すべて認定しました。

【平成21年度浅口市決算額】

(金額は1万円未満切り捨てのため、差引額が一致していません。)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一般会計		141億6,745万円	129億7,939万円	11億8,805万円
特別会計	国民健康保険	44億 935万円	39億7,421万円	4億3,513万円
	老人保健	1,283万円	851万円	431万円
	後期高齢者医療	3億9,808万円	3億9,798万円	10万円
	住宅新築資金等貸付事業	490万円	446万円	44万円
	介護保険	33億1,839万円	31億1,184万円	2億 654万円
	公共下水道事業	23億1,293万円	22億8,231万円	3,061万円
	畑地かんがい給水事業	1,478万円	1,055万円	423万円
	益坂財産区	768万円	585万円	183万円
	工業団地開発事業	2億4,505万円	7,108万円	1億7,396万円
計		107億2,399万円	98億6,679万円	8億5,715万円
水道事業 会計	収益的収入及び支出	(収入) 6億9,270万円	(支出) 6億8,147万円	1,123万円
	資本的収入及び支出	(収入) 1億5,484万円	(支出) 3億9,811万円	▲2億4,327万円

※ 歳入歳出差引額には、翌年度へ繰り越すべき財源が含まれています。

※ 一般会計は歳入歳出のうち5億5,000万円を基金に繰り入れています。

※ 水道事業会計の資本的収支の不足額は減債積立金及び過年度損益勘定留保資金にて補填しています。

議 案

● 浅口市営駐輪場条例の一部を改正する条例

【原案可決】

鴨方駅南側に新しい駐輪場を整備し、管理するため、使用料等を定めるものです。

● 岡山県西部衛生施設組合規約の一部を変更する規約

【原案可決】

金光地域の資源ごみについて、鴨方・寄島地域と同様に井笠広域資源化センターへ搬入するための規約の変更です。

● 浅口市過疎地域自立促進市町村計画の策定について

【原案可決】

寄島地域が過疎地域とみなされるため、過疎地域自立促進特別措置法の規定により計画を策定するものです。

● 市道路線の認定

【原案可決】

鴨方駅南土地区画整理事業に伴う17路線及び寄島干拓地内新設の市道1路線の認定を可決しました。

● 市道路線の変更

【原案可決】

鴨方駅南土地区画整理事業に伴う市道3路線の変更を可決しました。

● 市道路線の廃止

【原案可決】

鴨方駅区画整理事業に伴う市道3路線の廃止を可決しました。

● 和解及び損害賠償額の決定について

【原案可決】

林道指田線において発生した道路管理瑕疵による事故について、市が相手方に対し、保険より8537円を支払うものです。

諮 問

● 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

【適任】

現在も人権擁護委員として活躍されている横山真二さんと三宅計太郎さんを任期終了後、引き続き推薦することについて、適任としました。任期は平成23年4月から3年間です。

請 願 ・ 陳 情

次の陳情1件を採択し、市長に送付し、その結果について報告を求めるとしました。

・「岡山県医療費公費負担補助制度」新規65歳からの適用に関する陳情書

提出者 NPO法人岡山県腎臓病協議会外2名

次の請願2件、陳情1件については不採択としました。

・備蓄米買い入れと米価の回復・安定を求める請願

提出者 岡山県農民運動連合会

紹介議員 桑野 和夫

・EPA・FTA推進路線の見直しを求める請願

提出者 岡山県農民運動連合会

紹介議員 桑野 和夫

・岡山県医療費公費負担補助制度、所得制限基準の変更をお願いする陳情書

提出者 NPO法人岡山県腎臓病協議会外2名

諸 般 の 報 告

● 一部事務組合議会の人事

浅口市が、近隣市町と共同して事務を行う一部事務組合議会が開かれ、当市議会議員が次のとおり、就任しました。

● 倉敷西部清掃施設組合議会

副議長 香取良勝議員



議員発議

議員報酬減額案

● 浅口市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

【否決】

井上邦男議員を提出者に4人の議員が賛成者として、平成23年1月から3月まで市議会議員の報酬を10%減額する条例改正案が提出されました。

井上議員は、職員の給与・ボーナスを昨年に引き続き本年も減額した。市長、副市長、教育長も下げている。議員だけが下げないのはおかしい。我々の会派（清風会）で世論調査を行った結果、84%の方が議員報酬の引き下げを望んでおり、そのうちの95%が10%以上の削減が適当であるとの結果が出た。その結果を踏まえ、行財政改革に協力するため議員報酬削減を求めると提案理由を説明しました。

賛成討論の後、採決を行い、賛成少数で否決しました。討論の概要は次のとおりです。

賛成討論

加藤淳二議員

清風会が実施した世論調査の結果は非常に重い。また、職員の給与を人事院勧告とはいえ、議員の議決により年間で約10万円削減した。議員も同様に今年度は10万円程度削減すべきです。

議員定数を削減する条例改正案

● 浅口市議会議員定数条例の一部を改正する条例

【否決】

井上邦男議員を提出者に、4人の議員が賛成者として提出されました。井上議員は、近隣市の人口規模と比較すると、浅口市議会の議員定数20人は多い。また、清風会で実施した世論調査の結果、議員定数を減らすべきとの回答が52%以上であった。井原市と同率程度の18人に定数を削減すべきと提案理由を説明しました。

賛成討論の後、採決の結果、賛成少数で否決しました。討論の概要は次のとおりです。

賛成討論

畑中知時議員

清風会が実施した世論調査の結果を真剣に考えていただきたい。全国的にも議会の対応に不信感が漂っている気がする。市長、特別職、職員と共に議員も率先して痛みを分かち合うべきです。

議長交際費に関する決議

● 議長交際費を半減する決議

【否決】

井上邦男議員を提出者に、4人の議員が賛成者として、提出されました。井上議員は、過去4年間の議長交際費の支出額の平均は約37万円である。議長は来年度の議長交際費の予算額を90万円から60万円に減額して要求するとしているが、45

万円で足りる。世論調査の結果も一番多い回答が半減を求めていると提案理由を説明しました。

採決の結果、賛成少数で否決しました。

議会改革を推進する決議

● 浅口市議会における改革推進に関する決議

【原案可決】

大西恒夫議員を提出者に11人の議員が賛成者として、議会改革特別委員会において審議を尽くすことにより改革を推進するよう求める決議案が提出されました。大西恒夫議員は、先に提出された発議3件については、議員全員が設置に賛成した議会改革特別委員会で審議しようとしたものであり、本末転倒である。議員全員が委員として参加する議会改革特別委員会場で審議を尽くすべきとの提案理由を説明しました。

次のとおり、質疑・討論が行われ、採決では、賛成多数で可決しました。討論の概要は次のとおりです。

質疑

問 井上邦男議員

清風会では、議員報酬減額と議長交際費について6月と9月定例会に提出したが、賛成を得られず、その後議会改革特別委員会が設置されました。本末転倒といわれたが、そうではありません。特別委員会で審議しようと決議を出されるのは、問題の先送りで残念に思います。

答 大西恒夫議員

9月定例会に提案されたときに、全員でよく検討しようとして議会改革特別委員会は設置されました。議員全員で検討してやろうとしている事を、こうして出されるのは本末転倒と思います。特別委員会の存在意義を示すために提案しました。遅らせようということではありません。

反対討論

井上邦男議員

議員報酬減額、定数削減、議長交際費半減の3議案は否決されました。何故もう一度議会改革特別委員会で協議するのですか。必要ないと思います。

畑中知時議員

議会改革特別委員会の設置には、積極的に賛成しました。しかし、先ほどの3議案は市民の考えを示し説明したが、我々少数意見に耳を傾けることなく否決されました。特別委員会の内容は賛成ですが、特別委員会が出来て審議されない方向に進んでいると思います。

加藤淳二議員

我々の会派は市民の意思を反映するために3つの発議をしました。議会の自浄能力のためにやっています。特別委員会については反対していませんが、我々会派が進めていることを制限する文面があるので反対です。

賛成討論

佐藤正人議員

地方分権時代を迎え、議会自らが議会改革していかねばなりません。特別委員会において十分な議論をし、意見を取りまとめる努力をすべての議員がするべきです。それぞれの意見をまとめ、議会の意思を決定することで、民意の集約が出来ます。

藤澤 健議員

議会改革は市民にしていいただくのではなく、議会、議員自体がおのずから改革していかなければなりません。市民から議会は自浄能力がないと疑われます。世論のみを取り上げるべきではありません。

香取良勝議員

議会改革特別委員会でやるかどうかが問題です。設置についてはみんな賛成しています。議員は給料をもらって、それに見合う仕事をすればいい。市民を巻き込むことなく粛々とやっていただきたい。

浅口市議会における

改革推進に関する決議（全文）

地方分権の時代を迎えて、自治体の責任範囲が拡大していく中、市民福祉の増進のために市議会の果たすべき役割は、きわめて重要になってきています。

そのような時代に対応して、市議会は、市民の代表である合議制の機関として、その権能を十分に発揮し、責任を果たしていくことが求められています。

それは、二元代表制により、独任制の機関である首長とは、それぞれが市民の負託に応える責務を負っていることを踏まえて、それぞれの機関の特性を活かしながら、市民の意思を的確に反映させるという、共通の使命が課せられていることでもあります。

よって、市議会は、これまで以上に、議会活動の活性化を図る取り組みが求められています。

浅口市議会においても、本年9月定例会で、議会改革特別委員会が設置されました。その特別委員会において、以下のことを踏まえ、十分に議論を尽くして、市議会の改革を推進するよう求めるものであります。

1、議会の経費については、地域経済や市の財政状況に鑑み、市民の理解を得られるものとなるよう調整に努めること。

2、市議会議員の定数については、民意の集約と議会経費の両面から十分研究し、適切なものとなるよう努めること。

3、議会改革の推進に当たっては、その重要性から、議論を尽くし、意見の取りまとめに努力すること。

以上決議する。

平成22年12月24日

浅口市議会

その他報告

英語教育に関する方針を転換

12月定例会の一般質問において、複数の議員より英語教育に関する質問がありました。執行部からは、現在幼稚園・小学校・中学校すべての学年で実施されている外国人英語教師を活用した授業を来年度から原則小学校4年生から6年生と中学校1年生のみで実施し、現在配置している外国人英語教師10名を3名にする。これは、来年度から順次実施される新教育課程への対応のため、英語教育研究委員会で協議し、その報告に基づき教育委員会で決定した。総合的な学習の時間が減少する一方教科内容が大幅に増大すること、また財政的な面も考慮した結果であるとの答弁がありました。その経緯等については議会に対しては一切報告されていない内容でした。

その後開催された総務文教常任委員会での件が正式に報告されました。委員から、重大な教育方針の変更に至る経緯を、議会、保護者等に意見を聞かず決定したことを疑問視する意見、保護者に対し、適切な説明を行うこと、今回の英語教育の変更について強く再考を求める意見がありました。

最終日の総務文教常任委員長報告の後、城山教育長より発言の申し出があり、先の方針を転換し、中学校2、3年においても外国人英語教師を活用した授業を行うこととし、外国人英語教師数も3名から5名に変更するという内容でした。

議員からは、今回の転換についても、事前に議会等の意見を聞くべきとの意見、財政状況を考慮したバランスの取れたものであるとの意見、また、転換の理由を問う質問がありました。

教育長は、議会や総務文教常任委員会での意見、校長会での意見などを参考にして、教育委員会と協議し、方針転換を決定した。議会への報告が遅れたことは申し訳ない。今後は十分に気を付けて、教育行政にあたりたいとのことでした。

11月臨時会を開催

11月臨時会を11月30日に1日間の会期で開催しました。

臨時会では、特別職の期末手当を減額する条例案並びに市職員の給与及び一時金を減額する条例案が提出され、原案のとおり可決しました。また、専決処分1件を承認、報告案件1件が報告されました。

●特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について

【原案可決】

市長・副市長・教育長の期末手当を職員の一時金削減にあわせ、0.2ヶ月分削減するものです。

●浅口市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について

【原案可決】

人事院勧告に基づき、職員の期末・勤勉手当を年額0.2ヶ月分引き下げるなどするものです。

次のとおり討論が行われ、起立採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決しました。

反対討論

桑野和夫議員

日本経済は極度の需要不足になっており、これを打開するためには、家計を直接応援し、内需を底上げすることが必要です。公務員賃金の引き下げは、民間の労働者の賃下げにつながるため、反対します。

香取良勝議員

昨年も職員の給与を削減しています。議員の分は下げないと決めています。市長も「人材は組織の宝」といわれました。他に行政改革をすれば金は削減できるところがあります。

賛成討論

佐藤正人議員

このたびの改正は、民間給与との格差の是正をするためで、人事院が調査の上、引き下げを勧告しているものであり賛成です。

総務文教常任委員会

● 11月18日開催

平成21年度一般会計所管分と特別会計1件の決算認定について審査し、すべて認定すべきものと決定しました。

また、執行部より市内循環バスについての報告があり、平成23年4月より運行を開始する予定である。市内6路線、各地区へは週2回の運行を考慮しており、1年間は試行期間として無料とする。既存のバスは一部路線については、廃止、休止する方向で調整する。バスが運行しない山間地域はタクシー助成券の導入も検討するとの報告を受けました。

● 12月16日開催

委員会付託された補正予算案1件、過疎地域自立促進市町村計画の策定について審議し、すべて原案のとおり可決すべきものと決定しました。

また、執行部より外国人英語教師を活用した英語授業の変更にについて報告がありました。委員からは、その経過について議会、保護者に報告意見を求めることなく決定したことを疑問視する意見がありました。また、中学校2、3年の英語教育が後退するのではとの懸念の声や、総合的な学習の時間の減少、財政的な面も含めやむを得ないのではとの意見もありました。さらに、強く再考を求める意見も出されました。

● 行政視察報告

10月26日から27日まで学校教育や子ども放課後育成事業について参考とするため、愛知県犬山市を訪問しました。

まず、城東小学校を訪問し、少人数での授業や学校独自の取り組みなどを視察し、その後、教育方針等について説明を受けました。

犬山市では、「犬山の子は犬山で育てる」という方針のもと、市費による講師を増員し、30人学級を実施していました。また、教員の資質を向上するため、地域の特色を生かした副教本を教員自らが作成し、授業に活用していました。更に教育委員会から学校へ責任と権限を委譲し、積極的な独自運営を促していました。

将来を担う子どものために、教育環境の充実には必要不可欠であり、議会として強力に推進していかなばなりません。

民生常任委員会

● 11月19日開催

平成21年度一般会計所管分並びに特別会計5件の決算認定について審査し、すべて認定すべきものと決定しました。

また、「岡山県医療費公費負担補助制度」新規65歳からの適用に関する陳情書を採択し、議決ののち、市長に送付し、その処理と経過の報告を請求することとしました。

● 12月17日開催

委員会付託された、西部衛生施設組合の規約変更1件及び補正予算案3件について審査し、すべて原案のとおり可決すべきものと決定しました。なお、保育制度改革に関する意見書提出を求める陳情書は、継続審査することに決定しました。また、浅口市健康福祉センターの公衆浴場について、受益者負担の考えから、4月より使用料を徴収するとの報告がありました。

産業建設常任委員会

● 11月22日開催

平成21年度一般会計所管分、特別会計3件並びに水道事業会計の決算認定について審査し、すべて認定すべきものと決定しました。

また市長から、都市計画について岡山県を訪問し、都市計画区域の再編や取り組みへの支援などを要望し、浅口市都市計画マスタープランの実現に向けて支援を行うとの回答をもらったと報告がありました。

● 12月20日開催

委員会付託された、条例改正案1件、補正予算案4件、市道路線の認定等3議案について審査し、すべて原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議会改革特別委員会

● 10月20日開催

議員報酬の引き下げや議員定数の削減について協議し、議会のあり方とあわせ、今後も引き続き協議していくこととしました。

また、議長交際費については、ホームページなどで使途と金額を公表することに決定しました。

● 12月1日開催

委員会で議論する案件について、議会運営のあり方、一問一答方式の導入など議会改革に関する協議事項が委員から出され、今後全員でひとつずつ協議していき、議会改革を進めていくことにしました。

また、議長から平成23年度の議長交際費を90万円から60万円に減額し、予算要求することが報告されました。

鴨方駅周辺整備調査特別委員会

● 9月29日開催

鴨方駅南土地区画整理組合の役員から現在の状況について説明を受け、区画整理の保留地は3月末までに完売予定とのことでした。

また執行部から、国道2号線を横断する自由通路については幅員が35mと4mで比較検討して決めたいとの報告がありました。

● 11月15日開催

建設中の鴨方駅新駅舎の視察を行い、現地で説明を受けました。また、南広場について、バ

ス事業者から乗り入れの要請があり、バス乗降場を設けるよう修正し、公安委員会と再協議し、工事を進めていくと報告がありました。

国道2号バイパス及び主要道路整備調査特別委員会

● 10月6日開催

川手鴻之巣線、県道矢掛寄島線の市内2箇所の視察を行いました。

また、国道2号バイパスについて、委員より六条院西の鴨方インターから県道矢掛寄島線までのバイパス建設地は高架と盛土どちらで行うのか。西六線を含め、地元は説明を求めているとの意見がありました。執行部からは、現在盛土で計画しているが、高架の要望があるのは聞いている。それも含め、設計協議を進めていきたいとの事でした。

● 11月15日開催

国道2号バイパスの金光町大谷、須恵地域の現地視察を行いました。

委員が国道2号バイパスにかかる墓地の移転について質問し、執行部は地元、国、県と協議しており、来年度に墓地の移転をしていきたいとの事でした。

上下水道整備調査特別委員会

● 10月7日開催

上水道の受水先について、現在の倉敷市からの分水を正当なものとするため、金光地域を倉

敷の給水区域に入れる手法と倉敷市が水道用水供給事業者として認可をとる方法があり、可能性についてよく調べてみたいとの報告がありました。

下水道整備計画については公共下水道が不利な地域について、市町村設置型合併浄化槽事業を研究することになりました。

● 行政視察報告

11月4日に新見市を訪問し、浄化槽市町村整備推進事業について視察しました。

新見市では、山間部などの公共下水道に適さない地域等に市が合併浄化槽を設置しています。委員はこの事業のメリット、デメリットについて質問し、担当者から詳細な説明を受けました。

● 11月22日開催

倉敷市に対し、金光地域を給水区域に入れてもらうよう打診したところ、末端給水は出来ないうとの回答であったとの報告がありました。浅口市と同様に分水を受けている坂出市、総社市と一緒に再度要望するとの報告がありました。

市町村設置型合併浄化槽事業については、委員から、山間部などにはメリットが多いので、真剣に検討し、住民の意思を尊重した汚水処理を行うよう意見がありました。

一般質問

議員10名が市政を問う！

12月定例会では10名の議員が一般質問を行いました。

なお、一般質問は質問した議員が作成した原稿に基づき掲載しています。

問

合併時の約束である市町村建設計画は10年間の計画であるが、平成22年度で5年が経過することから、ちょうど中間地点である。前半の5年間を検証し、これからの5年間で市町村建設計画を達成するためにどのように進めていく予定であるのか。合併特例債などその財源の見通しを尋ねる。

平成18年に誕生した浅口市であるが、当初の期待とは裏腹に市民の間には不公平感と閉塞感が漂っている。この閉塞感を打ち破り、市民の皆さんの期待に応えるまちづくりをしなければならぬ。そのためには、報酬や交際費の減額といった自らの姿勢を示したうえで、先に総勢22名の市民の評価によって4つ

合併による財政効果と今後の見通しについて



畑中 知時議員

答

栗山市長

の事業で行われた事業仕分けの実施など、行政改革にも取り組まなければならない。
一方では、浅口市の一体性の確立のためには、市民に不公平感を感じさせない3町の均衡ある発展は欠かせない。合併して10年も20年もまだかまりがあつてはならない。
過去5年間をしつかり検証し、市民に十分に情報提供を行い、合意を得ながらすすめてもらいたい。



事業仕分けなどにより行政改革を

地方交付税の見通しについては、合併の特例措置が終了するために平成33年度には、今より約9億円の減少となる見込みである。限られた財源で多様化するニーズに応えるためにも抜本的な行財政改革が極めて重要である。浅口市が将来にわたり健全な行財政運営が可能となるよう取り組んでいきたい。

合併特例債事業については、3町の均衡ある発展を目指して実施しなければならない。市民の皆様方が真に必要なとしている事業、例えば金光駅前を整備なども考えながら事業の選択を行っている。



香取 良勝議員

パフォーマンスはいらない!

問

市民の血税を1円でも無駄にしないのが行政改革と思うが金光町の下竹地区に迷惑施設と称して4800万円もの市民の血税を投じて、私の試算では60%は要らない工事をしている。他の市町村では迷惑施設に一切血税は使っていない。(調査済み) 何故浅口市は市民の血税を迷惑施設と称して使用するのか。違法な手段で工事をして血税を食い物にしている節がある。精査して法的手段を取るべきではないか。

又、事業仕分けに市職員を使い約30万〜50万円使用し、22名の仕分け人で何の効果があつたのか。浅口市には140億円の年間予算に280人の職員、議員20名、監査委員が2名いる。議会、市職員を軽視しているのでは? 私が質問をしている事、監査で指摘した事を、ただ仕分け

に名を借りた、パフォーマンスに使ったに過ぎない。

答

栗山市長

市民の貴重な税金を無駄にしないと言うのはもちろんであります。事業を漫然と継続するのではなく時代認識を明確にし、切る所は切る、伸ばす所は伸ばす考えが重要だと思います。下竹地区の迷惑施設については地区との協定に基づき協議を行い、合意をし、約束した事業であります。誠意を持って励行していく事が地区と行政との信頼と考えています。市民会館の使用料については変更はありません。

給料カットは、行政改革に対する私の強い意志で、決してパフォーマンスではありません。

個人的趣味の血税には

法的手段を!

問

市民誰も知らない、見ない、買わない、西山拙齋全集3集(3000冊)に約2800万円の血税を投入、売却益96万円、一冊が約900万円、血税の損失2700万円、田主前市長の友人でヒロツネと云う人に頼み作らせた。教育委員会に人ださえ、ヒロツネと云う人を1回も見つけないとの事、勤務せずに給料だけ払っていたと思える、精査して法的手段に訴えるべきと思うが。

答

栗山市長

法的措置と言われませんでしたけれども、作成全般につきまして、違法性の有無を精査します。違法性があれば、それなりの対処を行っていきます。



西山拙齋全集

合併時の公約をまもれ!

問

金光畑中町政において約17億円の血税を金光テレビに投入した。合併後直ちに売却すると約束であった。田主前市長は何の対策もせず、今に至っている。栗山新市長はどの様な対応を取るのか。早急に対応して頂きたい。

答

櫛田企画財政部長

合併時に売却するとのことですが、「現行のとおり新市に引継ぎ随時調整する」となっております。金光テレビは独立法人でありその経営にかかわる事であると考えています。



中西 美治議員

水道事業会計で繰り上げ償還

素晴らしい英断

問

平成20年度、21年度に水道事業会計において、2年間で、4億8620万円余の繰り上げ償還を実施、借金を軽減されました。素晴らしい英断だと高く評価いたします。借り換えをしなくて繰り上げ償還を英断された根拠を具体的にお答えください。

答 廣澤上下水道部長

約1億1135万円を軽減！

繰り上げ償還するため公営企業健全化計画を策定、その内容が適当と認められ、平成20年度に2億6587万円、平成21年度に2億2033万円の繰り上げを実施しました。

実質的に約1億1135万円余の補償金が免除されました。平成20年度に自己資金は10億

6000万円あり、繰り上げ償還後の水道事業の運営に支障がないと判断し、金融機関からの借り入れをしなくて全額自己資金で繰り上げ償還しました。

一般会計における繰り上げ償還は？

問

一般会計における繰り上げ償還は、今でも繰り上げ償還の対象になる物件があればすべきであると考えています。その後方針転換はありませんか。

答 櫛田企画財政部長

約2000万円を軽減！ 減債基金を充当

償還条件の緩和等を踏まえて、本年度の実施に向けて、普通会計財政健全化計画を作成し承認申請を進めております。効果は、普通に償還した場合より約2000万円が軽減される見込みです。なお繰り上げ償還の財源は、減債基金を充当する予定で借り換えはしません。現在の進捗状況は、国の承認待ちの状況であります。

寄島干拓地の有効活用、有効利用は？

問

寄島干拓地には、石炭灰が投入されており、工場建設などの基礎工事で杭が打てないことが大きなネックになっていると聞いてきました。その事実関係と工法について、お答えください。

答 田村副市長

杭打ちは可能！

石炭灰の層の部分を事前処理すれば、設置は可能と県から聞いています。事前処理について簡単に言うと、設置しようとする杭よりも広めの範囲で、石炭灰の層とその下の粘土層の一部を掘削し、掘削した穴を水を通して細かい粒子の細かい粘土などで埋め戻します。掘削した石炭灰は産業廃棄物として処分する必要があります。あとは通常の杭打ちと同様の工法になるかと思います。

積極的な企業誘致は？

問

その工法で杭が打てるのであれば、浅口市の経費負担がほとんどからない寄島干拓地の有効な活用について、県に対し企業誘致などの働きかけを、今より積極的に何よりも優先して取り組んでもよいのではないのでしょうか。寄島干拓地は県有地であり、現在県は売却の方向にあると伺っております。重要施策として方針転換してはどうでしょうか。

答 栗山市長

トップセールス 積極的に取り組む！

企業誘致ができる土地はC地区9ha、D地区は約21haです。自立できる浅口市の創生や雇用促進のためには企業誘致は必要です。立地可能な土地については、自らのトップセールスにより誘致活動に取り組んでいきたいと考えています。



袖木 毅議員

地方自治体への交付金について

問

国の補正予算が成立し、地方自治体へ交付金が昨年同様配分されると思います。その金額の見通しはどうか。この交付金の使い道について、地域振興や教育など、重点分野に効率よく使うよう、身近な生活に直結した事業を考えていただきたいと思いますが基本的な考え方をお聞かせ下さい。

答

榎田企画財政部長

地域活性化交付金は、円高、デフレ対応のための緊急総合経済対策として、地域の活性化や社会資本整備に資する事業などの積極的な実施を図ることを目的として交付されるものです。本市への交付額の見通しは交付金が約9000万円、住民生活に光を注ぐ交付金が約2500

万円、合わせて1億1500万円余の交付金が見込まれます。現在、各部署へ対象事業の調査を行っているところです。

生活支援員の充実について

問

現在、学校や幼稚園には生活支援員が配置され、一人一人の発達にあった指導ができていると聞いています。この支援員により、しっかりとした学級づくりができて、子どもたちが落ちついた環境の中で生活していくことは、多くの保護者からの声であり、一番大切なことです。今後もこの生活支援員の適正な配置をして、発達障害児などの課題を抱えている子どもたちの支援を行っていただくようお願いします。特に、現場の声をよく聞き、人材確保の予算も減額しないように、強くお願いします。

答

筒井教育次長

新市発足以来、全学校、園の支援員配置に取り組む、現在15校園に30名の生活支援員を配置しています。各学校、園とも支援員を効果的に活用して、学級担任や教科担任の協同授業に取り組み、成果を上げております。本年度就学指導により、特別支援学級に在籍する児童、生徒は市内で42名ですが、平成23年度は50名を超える見込みです。また、発達障害児等の診断を受けながら、通常の学級に在籍する児童、生徒も

多数おり、各学校とも効果的な指導に大変苦悩しています。平成23年度は、特別な支援を受ける子どもたちの数が増加傾向にありますので限られた予算ではありますが、学校、園の実情に応じて検討する必要があると考えます。

消防水利、消火栓の設置付近に安全灯の設置を

問

地域での安全を守る消火活動は欠かせないものです。もし火災が発生した場合、初期消火はとても大切です。特に夜間の火災の場合に、消防水利や消火栓の設置されている箇所に安全灯がないと、消火活動に支障があります。スムーズな消火活動ができることが大切なことです。地元消防団の方に巡視してもらい、現地確認を行い、必要な箇所については公費で設置していただくようお願いします。

答

榎田企画財政部長

地区等からの要望がある場合、消防署や消防団の意見を聞きながら、適時対応したいと思えます。財源についてのお尋ねもありましたが、当面は安全灯設置にかかわる既定予算で対応が可能と考えています。



桑野 和夫議員

市民の暮らしを応援する行政を！

問 地方財政が厳しい要因は、国による地方交付税の削減と構造改革路線で市民の福祉と暮らしが破壊され、加えて労働者の賃金の引き下げなどによる税収入の減少が影響しています。行財政改革は、「安ければよい」「減らせばよい」でなく、市民が不利益にならないように市民の暮らしを応援する政治に切り替えることが大事。同時に徹底して無駄を省き、不要不急な公共事業は見直し、効率的な行政を行うことが大切です。

答 栗山市長

行財政改革は、投資対効果を明確にして投資する分野にめりはりをつけたい。また市民との協働も進めていきたい。

米つくって飯がくえない！

問 新米の安さは異常です。生産者米価の大暴落への市の対応策は。市でできないのなら農業共済組合や農協に対応するように要請してほしい。戸別所得補償制度の利用が市内で極めて少ないが見解は。

答 栗山市長

私は井笠地区農業共済組合の副管理者でもあります。品質の低下は補償の対象外ですが、特例措置を要望して承認をいただきました。今後事務協議が進められます。

答 松田産業建設部長

戸別所得補償制度は、対象から外れる農家が多いのが現状です。今後利用件数を増やしていきたい。

窓口での一部負担金（国保）の減免制度、改正したい！

問 病院で一部負担金が払えないため、受診を控え、病状が悪化するケースが増えています。特別な理由で一部負担金を払うのが困難な被保険者に、負担金の減免や徴収猶予ができる基準を国が新たに示しました。対応は。

答 柚木生活環境部長

国の基準に沿って改正します。

耐震改修補助制度準備中！

問 木造住宅の耐震改修工事費の補助制度は、県内の市で実施していないのは浅口市を含め三市のみです。早急に実施してほしい。

答 松田産業建設部長

実施するため準備を進めています。

放課後児童クラブの充実を！

問 学童保育は、子ども達が安全に、心身ともに育つことができるような体制や対策が必要です。国のガイドラインに沿って進めてほしい。

答 安田健康福祉部長

ガイドラインに沿って各クラブが運営できるように指導・助言していきたい。

答 栗山市長

私のめざす子育て王国の柱の一つです。今後もできるだけ支援していきたいと思います。



放課後児童クラブ



加藤 淳二議員

教育課程の改訂に伴う英語教育、国際理解教育の今後の方針について

問

平成23年度からの小学校教育課程の改訂に対応して、英語教育、国際理解教育は、幼稚園、小学校でどのような方針、教育内容にしますか。また、小学校に配置しているすべての外国人教師は、23年度は再雇用しないと聞いていますが、その理由は何ですか。

雇用の経費について、小学校中学校含めて、今までと今後の経費を説明してください。

そしてその差額の費用を、英語教育、国際理解教育を含めて、どのように教育に活かしていきますか。

答

城山教育長

小学校では23年度から、中学校では24年度から、教育課程が大きくかわってくることから、英語教育研究委員会を設置して研究してきました。そのまとめを22年9月16日に提出していただきました。これを踏まえて、教育委員会事務局でさらに細部を検討し、校長会での説明などを経て、11月24日の教育委員会議で今後の教育方針を次のように定めました。

23年度よりの幼稚園、小学校、中学校における英語教育の方針と内容は、小学校においては、担任と外国人教師との協同授業を4学年、5学年、6学年において週当たり1時間実施します。中学校においては、英語の時間が週当たり3時間から4時間へと増加し、高校英語を見据えてのコミュニケーション能力と正確さのため、日本人教師の計画的な、効率的な指導を必要とし、また、小・中学校の連携の観点から、1学年のみ外国人英語教師との協同授業を1時間実施します。幼稚園、小学校1学年、2学年、3学年は、校長の判断により、可能な範囲内で教育活動に参加してもらいます。

現在まで外国人教師の指導時間は、週当たり幼稚園を含めて7時間から十数時間であり、これを日本人教師と同じように、20時間程度にすることが適当と考え、3名で複数の学校を兼務し、週当たり18時間から20時間にします。経費については、10人分で5162万4000円です。国の計画のJETプログラム（外国語指導

助手あっせん事業）による中学校の3名分約1417万円については1人当たり590万円を基礎として、8割程度が交付税措置されます。小学校分の約3600万円が不要となります。

その差額の活用ですが、学校への登校困難な児童・生徒が、現在20人程度います。そのような児童・生徒がどうにかして学校に来られるように、適応教室を開設したいと考えております。



小学校での英語教育の方針は



大西 恒夫議員

遊休地を活用して企業誘致を

問

遊休地、工場用地になりそうな所を、市あるいは開発公社が地主の皆さんと話をし、まとめておくことで、企業より話があってもすぐに間に合うこととなります。話し合いで準備をするのですから市にとってはリスクが少ない。企業を呼び込むため積極的な施策が必要ではないでしょうか。

答

田村副市長

企業用地が出来るまでに非常に時間がかかるので、事前に用地が確保できれば効率的です。反面、具体的にどんな企業が来るといった計画のない中で話をすることは、市民の皆さんに、混乱を招き、うわさが一人歩きする恐れもあります。市としては、非常にリスクがあり困難ではないかと思っております。事前に確保というのは、現在のところ考えておりません。

問

お金のリスクは非常に小さいです。市政に積極姿勢が無くして浅口市の発展はないと思います。やる気のあることで出てこられた市長さんからの答弁をお願いします。

答

栗山市長

仮の話で地権者と協議することは困難であります。工場跡地や空き工場などの情報は、県に提供しております。

太陽光メガ発電所

問

岡山県が計画している太陽光発電所を是非寄島干拓地に誘致しては。石炭灰で埋め立てられた土地です。くい打ち等をしなくてよい方法で出来ると思っています。

答

栗山市長

県、市町村有地で検討しております。寄島も候補地の一つになると思われます。誘致については、私自身が積極的に県に働きかけるなど、頑張りたいと考えております。

問

積極的に、誘致しやすい条件で、話をしてくださることを要望します。



寄島干拓地に太陽光発電所の誘致を

答

栗山市長

1月には県へ行き、取り組んでまいります。

生ごみ2割カット

問

2割カットで1億円の節減が出来るわけですね。9月議会で質問しましたがその後どのように進んでおりますかお尋ねします。

答

柚木生活環境部長

現在、市内1000世帯を対象に家庭ごみの減量、リサイクルに関するアンケートを実施しております。市内の事業者を対象に、事業系一般廃棄物の排出実態調査を実施しております。ごみ袋値上げについても一つの課題として検討いたします。今までの奨励制度は今後も続けます。

問

1億円は、浅口市平成21年度決算によりますと、個人市民税の58%に当たります。焼却費は一軒当たり平均で2万8000円費用がかかります、市内全体では、一日100万円が灰と消えております。具体的行動として、モデル地区での実験や研究のプロジェクトチームを作ること提案します。

答

栗山市長

一人ひとりが意識を持っていただけのように、そういう数字も含めて、皆さんに知っていただき、全力で取り組んでまいります。



佐藤 正人議員

遙照山系から阿部山の登山ルートの整備について

問

本市は北に遙照山及び竹林寺山、また阿部山を望む風光明媚な土地柄を有しております。この最適な登山コースの整備を今後手がけるとともに、市内外からの登山客を引き込むような観光ビジネスの促進も検討してはどうかと思います。また、里山づくり・そして地域のコミュニケーション推進の視点からも重要な施策であると考えます。

答

栗山市長

最近、中高年の方々を中心に、ハイキングあるいはトレッキングが盛んに行われており、健康づくりを兼ねたすばらしい活動であると感じております。

市としては、これら遙照山系の登山道整備を

ジェネリック後発医薬品の普及の取り組みを

問

高齢化が進む中、医療費の削減に効果が期待されるジェネリック医薬品の普及促進が望まれますが、市民へのジェネリック後発医薬品の普及の広報活動や情報提供などを推進し、そして「希望カード」を発行してはどうでしょうか。

答

柚木生活環境部長

今年9月中旬に保険証を発送する際、シールの内側にジェネリック医薬品に関するお知らせを載せております。今後も、広報紙等への掲載など引き続き情報提供に努めてまいります。

また、ジェネリック医薬品希望カードの発行については現在の圧着シールによる保険証になつてからは、カード以外の同封ができなくなりましたので別途PRに努めたいと思っています。

地域福祉計画の策定は

問

団塊世代が労働市場から引退し、高齢者に大量に移行していく2012年問題、さらにそ

の団塊の世代が75歳になり、総人口に占める65歳以上の高齢者の割合が全国で30%に達し、高齢化のピークを迎える2025年問題。今後、本市においても少子高齢化が更に進む中で地域福祉計画というものは、非常に大事な施策であると考えます。

答

栗山市長

地域福祉計画は今後取り組んでいくべき事業であると認識をいたしておりますが、これから浅口市の社会福祉協議会などと話し合いを進めながら、先進的な取り組みも研究してまいりたいと思っております。

母乳相談利用の補助金制度拡充について

問

本市には母乳相談の支援策として3回までが自己負担1000円で受けられる補助金制度があります。しかし、全体の平均通院回数は、1人14~15回です。子育て支援策として産婦さんの負担を軽減すべく助成拡充をしてはどうでしょうか。

答

安田健康福祉部長

この事業は浅口市独自の事業であり、昨今の財政状況や全体の利用者数などにかんがみ、これに係る助成は、現状のまま3回とさせていただきたいと考えております。



岡邊 正継議員

金光町の上水道について

問

平成16年から18年度までの経緯を申し上げます。そして答弁をいただきたいと思えます。水道事業は合併に際して優位性の高い事業として位置づけられました。水道事業の統一のためには特例債までつけてしなさいと国から達しがありました。西南水道企業団では(1㎡当たり)100円で原水を買ってくれます。倉敷から購入するには、124円かかっています。その倉敷市に再度要望すると執行部は言われていますが、倉敷市に対しては厚生労働省から水道法上、小売をするのは好ましくないと指摘があり、断られるのは当たり前で、私には理解できません。18年4月25日に上水購入を笠岡側に統一すると、田主前市長が明言しています。西南水道企業団のほうが上水購入条件において圧倒的に有

利であります。なぜ、笠岡側にお願ひしないのですか。倉敷市も西南水道企業団での統一を快く了承しています。もし西南水道企業団の水を供給すれば、それだけ西南水道企業団も儲かり、コストダウンにつながるのではないのでしょうか。もし10円安くなれば市全体で約5500万円くらい安くなる。双方にメリットがあるはずです。

金光町も穀倉地帯がかなりあり、果樹園も多く見受けられます。水は子ども、孫からお年寄りまでが半永久的に使うものです。水道料金の安い西南水道企業団にお願いすべきであると私は思います。

市長は、この水道事業についてどういうふうにお考えでありますか。



水道事業の統一を

答

廣澤上下水道部長

合併前の話は、受水先の統一に向けての検討ということ、なかなか結論が出なかったと認識しています。

合併後、受水の統一に向けて議論をしていくという形で、現在のところ、まだ統一に向けての話がきちつとできていません。

受水先の変更については、まだ現在、慎重な検討をしているところです。

答

流尾理事

合併後の経過については、笠岡市に対して、給水先の変更で日量5000トンの受水をお願いする文書を出しています。また、西南水道企業団に対しても、浅口市の方へ送水することが可能かどうか、お願いにも行っています。今現在、笠岡市のほうから浅口市、笠岡市で協議を進めていきたいといった返事をいただいていると聞いています。

答

栗山市長

この問題を前任者から引き継ぎを受けたかどうか、今現在、私が市長としての責任があるわけですから、私において方向性を決めていきたいと思えます。

受水先の変更については、議会の特別委員会においても議論をいただいています。事業費等も含め、非常に大きな問題ですので、議会の皆さんともご相談しながら、今後の方向性を慎重に検討していきたいと思えます。

問

浅口市民のための問題でありますので、またの機会に再度お尋ねしたいと思います。



道廣 裕子議員

寄島公民館の跡地は？

問

寄島公民館の跡地は町の中心部にあり、廃屋が進んで見苦しい。跡地の利用はどう考えていますか。

答

櫛田企画財政部長

公民館としての使用は終わり、普通財産となつていきますので、未利用財産をそのままにするのではなく、自主財源を確保するためにも、今後処分が可能な状態にしたいと考えています。

外国人英語教師（NET）の処遇について

問

7人のNETの雇用の打ち止めを校長等にお伝えしたのはいつなのか、またそれを、学校に責任をもつ教育委員会が正式に決定したのは

答

城山教育長

いつか。また配置計画についても、いつ、どこで決定したのですか。

雇用契約は1年となっており、平成23年3月末までです。新たな配置計画は11月24日の教育委員会決定して、11月末までにNETに伝えました。

問

私は11月25、26日に関係校の約半分の学校訪問をしました。その結果11月24日の教育委員会の報告を聞いて、「アツと驚いた!」「初めて知った!」とびっくりしておられました。

当然このことを子どもたちの保護者にご存知ありません。今後、小学校のNETがいなくなったことについては、どう説明するのですか。ましてや英語教育研究委員会が行ったアンケート（小学校の先生と6年生などが対象）

では続けてほしいが多い。この時期に雇用打ち止めは逆行ではないか。実際に7名減らして充分やっていけるのか、疑問です。

答

城山教育長

小・中学校の英語教育の変更があるといわれるが小5、小6の英語が必修になるなど充実の方向での変更です。



NETの処遇は

問

市長の立候補時点でのパンフレットの1面に「子どもは未来の宝、未来を担う人材への投資こそが夢や希望にあふれる新しい浅口を創造するんだということを確信する」と書いておられました。どう整合性があるのですか。

答

栗山市長

今まで以上にすばらしい英語教育が出来るとの教育委員会の結論が出されたので尊重したい。

ワンコインバスについて

問

ワンコインバスの運行で、試行期間を無料にしたのはどういう理由ですか。

また、週2回の運行では学生などは利用しにくい。一年後に乗る保証もないと思うが、お考えを聞きたい。

答

櫛田企画財政部長

無料にしたのは当然の事ながら、出来るだけ多くの市民の方に乗車していただきたいこと、また市民ニーズを調査するためと施策を出来るだけ早く進めたいため、道路運送法の適用を受けない手法を取り入れました。運行日数についてはアンケートの結果を踏まえてのものです。ワンコインバスの事業は、既存のバス路線からこっちに転換するわけで、補助金も減額し、この財源に充てていくことになり、公共交通の観点から効率性ということも重要な要素です。

請願・陳情について

市民の皆さんの要望を市政に反映させる方法のひとつに、議会に対し請願書や陳情書を提出する方法があります。請願・陳情は市政に関する意見や要望を文書で議会に提出する制度で、議員の紹介があるものを「請願」、ないものを「陳情」といいます。

提出された請願や陳情は議会運営委員会で取り扱いを協議し、その後本会議において所管の委員会に付託され、慎重に審査されます。審査の結果、結論が出たものは本会議で議決を行い、採択したものは、国会・政府関係機関等に意見書を提出したり、必要に応じて市長に送付し、その実現を求めます。

- 提出できる人 市民だけでなく、市外の方も提出できます。
- 提出方法 市役所3階議会事務局において、業務時間内に受け付けています。必ず持参してください。

請願（陳情）書の書式例

※請願・陳情書は議会審議のため、議員に配布するほか、一般にも公開されます。また議会だよりでも、氏名の公表をしますので、事前にご了承ください。

※違法または公序良俗に反する行為を求めるもの、法人・個人の名誉を毀損するもの、プライバシーを侵す恐れのあるものなどは審査されない場合があります。

詳しくは議会事務局（☎44-7010）までお問い合わせください。

請願（陳情）
 ○○年○○月○○日
 浅口市議会議長○○様
 住所 ○○○
 氏名 ○○○ 印
 紹介議員○○○ 印
 （陳情には不要）
 ○○○○に関する請願（陳情）趣旨
 （要旨を明瞭・簡潔に書いてください。）
 ・
 ・
 ・

3月定例議会の予定

会期：3月1日（火）
 ～3月17日（木）

〈主な日程〉

（全て9時30分開会）

1日…本会議

（市長施政方針、議案
 上程）

7日…本会議（一般質問）

8日…本会議（一般質問）

9日…本会議（一般質問・
 議案質疑・一部採
 決・委員会付託）

10日…総務文教常任委員会

11日…民生常任委員会

14日…産業建設常任委員会

17日…本会議（委員長報
 告・質疑・討論・採
 決）

※傍聴をご希望の方は、当日、
 市役所3階議会事務局で、
 傍聴券をお渡しします。

お気軽にお越しください。

※上記日程は変更となる場合
 があります。

声の議会だより

目の不自由な方にも議会の
 内容をお知らせするため、
 鴨方はるか会のご協力により
 議会だよりを音訳しています。

編集後記

今回の主な内容は、9月定例
 会以降の各委員会の活動報告、
 12月定例会の議案の審議内容な
 どです。

編集に携わった各委員は年末
 年始の何かと多忙の中、議事録
 を精査し、正確に、できるだけ
 分かり易く表現することに心配
 をいたしました。

本年も更なるご理解、ご協力
 をお願いいたします。

広報特別委員会

委員長 中西 美治

広報特別委員会

委員長 中西美治

副委員長 伊澤 誠

委員 佐藤正人 平田襄二

桑野和夫 原 彰

柚木 毅 道廣裕子



議会だよりは再生紙を使用しています